



エスディージーズ

SDGs

誰も置き去りにしない。すべての人のための目標！

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も 	SDGsは、地球上に住む人々が安心して暮らせる世の中をつくるために、2015年9月国連サミットで、193の加盟国すべての合意を得て採択された17の目標(持続可能な開発目標)。目指すゴールは2030年！17の目標には、貧困や飢餓の解決・教育などの社会目標、気候変動やエネルギー・生物多様性などの環境目標、雇用・生産と消費などの経済目標に加え、不平等の解決・ジェンダーの平等・平和などがあります。それぞれ関連性があり5つのテーマに分けられます。					9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう 	人間 (people) ↔ 地球 (planet) ↔ 平和 (peace) ↔ 豊かさ (prosperity) ↔ パートナースhip (partnership)					11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさを守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナースhipで目標を達成しよう 	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

国や企業の課題としてだけでなく、私たちの課題として考えてみましょう。
例えば...

目標1 貧困をなくそう

貧困に終止符をうつ。日本ではシングルマザー世帯の貧困が先進国で突出していると言われている。

目標4 質の高い教育をみんなに

教育は貧困の連鎖を断ち切るためにも必要。

目標8 働きがいも経済成長も

経済成長と共に雇用、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の促進が必要。女性と男性が職場で均等な機会を与えられることも重要。

目標10 人や国の不平等をなくそう

所得や性別、年齢、性的指向、人種、民族、宗教などを理由とする不平等は各国の中で根深く残っている。まずは関心を持つことが必要。

CHECK 目標5「ジェンダー平等を実現しよう」はジェンダー平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図ることです。男女問わず、誰しものが自分の能力を発揮できる世の中をつくる必要があります。おもな具体的内容は

- ★あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- ★人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
- ★未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
- ★政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

ジェンダー社会的・文化的に形成された性別エンパワーメント自分で意思決定し行動する能力を身につけること



夫婦幻想

奥田祥子著
筑摩書房 2019

数多くの夫婦に20年にわたる継続取材を重ね、そこから見えてきた夫婦のカタチとは。「妻は変わってしまった」「夫に絶望した」と現実から目を背け、「幻想」の中だけにしか夫婦像を描けない。もがき苦しみながらも、かけがえのない関係性を求め続ける夫婦等。葛藤する夫婦の本音と実態を探る。



貧困専業主婦

周燕飛著
新潮社 2019

経済的理由で働く必要がない「専業主婦」は憧れの存在だった。しかし「子育て世帯全国調査」により、専業主婦の8人に1人が貧困に陥っていることが分かった。なぜ専業主婦に富裕層と貧困層の二極化が進んだのか。なぜ自ら働かない道を選択しているのか。研究者が分析した衝撃のレポート。

新着図書紹介



私は私のままで生きることにした

キム・スヒョン著
ワニブックス 2019

生きづらい社会において、誰のまねもせず、誰もうらやまず生きたい。たった一人しかいない“自分”を大切に生きていくために、せめて自分だけは、自分を理解してあげよう。韓国社会で広く共感を呼んだ本書は、日々を懸命に生きる、平凡な私たちへのエール。



ルポ「8050問題」

池上正樹著
河出書房新社 2019

「8050問題」とは、80代の親が収入のないひきこもりの50代の子どもの生活を支え行き詰ること。親は子の存在を恥ずかしいと世間から隠す。行政の支援が届かないまま家族は社会から孤立していく。彼らが安心して生きていくために、いま、何をなすべきなのか。当事者たちの声を届ける。



ウーマン・イン・バトル

マルタ・フレーン イェニー・ヨルダ列著
合同出版 2019

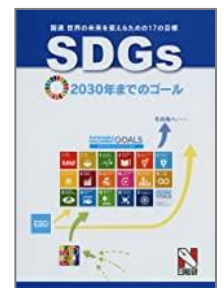
150年前女性は投票することも、自分でお金を稼ぐことも許されなかった。結婚の自由もなく、まるで奴隷のようだった。しかし女性たちは連帯し、変化を起こした。さあ立ち上がり、声を出そう。未来は変わる！ノルウェーの著者による女性の権利を求め闘った人たちの歴史を、コミックで紹介。

テーマで読む1冊

SDGs

日能研教務部編

SDGs(エスディージーズ)は、「Sustainable Development Goals」の略で、「持続可能な開発目標」と訳され、国際社会共通の目標として国連で採択された。本書は、17の目標を身の回りの出来事と結び付け、小学生にも理解しやすいようにやさしく解説しており、入門書として読める。また、SDGsに、授業や入試問題を通して取り組んでいる私学の活動を、過去10年以上もさかのぼって紹介している。(日能研 2018)





時代を拓いた女たち

クララ・ツェトキン

1857年(安政4年)～1933年(昭和8年)

クララ・ツェトキンは、ドイツの政治家・社会主義者、女性運動家。女性解放運動の母と呼ばれ、「国際女性デー」(3月8日)を提唱した。

クララは、1857年7月、ドイツ、エルツ山脈の麓の小さな村ヴィーデラオに生まれた。父は教会学校の教師とオルガン奏者をしてしたが、最初の妻クララと1855年死別。翌年、妻の義妹のヨゼフィーネと再婚した。ヨゼフィーネは、当時の女性としては高い教育を受けており、市民的な女性運動に共鳴するエネルギーが豊富な人だった。「婦人は物質的に独立していて、一つの職業を持たなければならない」という考え方は、当時のブルジョア社会ではめったに見られない考え方だった。この母の思想がクララに大きな影響を与えたといわれる。1872年、「子どもたちの教育のために」と一家は母方の祖母の住むライプツィヒに転居。クララは、女性運動家のアウグステ・シュミットの運営する教師養成学校に入学した。この学生時代にクララは、亡命ロシア人のオシップ・ツェトキンと知り合う。オシップの影響もあり、クララは労働者階級の闘争運動に積極的にかかわるようになった。やがて、母や師と激しい口論の末ブルジョワ婦人運動と決別、社会主義に身を投じる。女性を解放する社会・経済・政治体制として「社会主義」を目指した。卒業後、クララは教員の国家試験に合格するも、女性が国立学校に採用されるというのは望めない時代だったので、ライプツィヒ近郊で家庭教師となる。

1878年、ビスマルクにより社会主義者鎮圧法が施行され、オシップはドイツから追放される。この時二人は生涯を共にすることを誓った。1881年、ク

『私は生命のあるところ
どこでもたたかう』

ララ自身も亡命。学生時代の友人を頼ってスイスへ向かい、その後パリにいるオシップの元に身を寄せ、二人は結婚した(事実婚)。夫婦で様々な会合に出席し、多くの論争に関心を払った。文筆活動も始めるが、子ども2人を抱え、亡命生活は困窮を極める。ほろをまとい、時に一片のパンもなく、家賃の不払いのため家を追われることもあった。友人の支援や、翻訳、語学教師などをして何とか生き延びたが、貧困は二人の体を蝕んだ。重い病を得たオシップは1889年死去。クララも結核となるが、夫の遺志を継ぎ、第2インターナショナル(社会主義者の国際組織)結成の準備にとりかかり、創立大会で女性の解放と労働について演説をした。1890年、ビスマルクの失脚で社会主義者鎮圧法が廃止される。翌年帰国し、「ドイツ社会民主党」で活動を再開した。同年12月から約26年間、女性社会主義者たちの運動機関紙「平等」の編集に力を注いだ。1899年、クララは42歳で、24歳の画家ツンデルと再婚(1928年離婚)。1907年国際社会主義女性会議を創設。1910年、コペンハーゲンでの第2回女性会議で女性の選挙権運動推進のための「国際女性デー」の決議を創案し採択された。現在では、「女性の政治的自由と平等のためにたたかう」記念日として定着している。論争にだけ、たたかい続けたクララは、女性が労働に参加し法的平等が達成されれば、自動的に政治的、社会的な解放につながるとした。反戦の立場で死の前年まで、国会でナチスと対峙する。1933年、モスクワにて死去。

参考資料：「クララ・ツェトキン」「クララ・ツェトキンの婦人解放論」「世界女性人名大辞典」

女子差別撤廃条約 制定40周年

女子差別撤廃条約を知っていますか？

世界の国々では女性の地位も、女性の権利に対する認識も様々です。女性の権利の国際基準として制定されたのが【女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約】(女子差別撤廃条約)です。昭和54年(1979年)12月18日国連で採択されました。条約の中心理念とされるのは、男女が固定的な役割を持つという考え方をやめ、男女とも自分の個性に応じてのびやかに人生を生きることです。日本の条約批准は昭和60年(1985年)でした。

参考資料：「女性の権利」「男女平等はどこまで進んだか」



にゅーすBOX

出生数急減 90万人割れへ

厚生労働省の人口動態統計（速報）によると、1～7月の出生数が前年同期に比べ5.9%減の51万8,590人となり、30年ぶりの減少ペースとなった。平成28年に100万人を下回ってからわずか3年で、90万人を割る可能性が高い。団塊ジュニア世代が40代後半となり、出産期の女性が減ったことが大きい。出産や子育てをしやすい環境の整備が急務。

体外受精児 最多5万6,617人

日本産科婦人科学会のまとめで、平成29年に体外受精によって生まれた子どもが5万6,617人と過去最多を更新した。生まれてくる子の16人に1人が体外受精児ということになる。国内初の体外受精児が誕生した昭和58年以降、この技術で計59万3,354人が生まれている。不妊治療件数も過去最多の44万8,210件。

15～39歳のがん 女性が78%占める

国立がん研究センターと国立成育医療研究センターによる、39歳以下のがんについての全国規模の初調査結果が公表された。平成28、29年の2年間にがんと診断されたのは6万2千人で、15～39歳のAYA世代（思春期と若い成人）では、女性が78%を占めた。AYA世代の女性で多いのは早期の子宮頸がん、4割にあたる。国は20歳以上の女性に、2年に1度の子宮頸がん検診を推奨しているが、受診率は30～40%程度と低い。

小中高校 いじめ最多54万件

文部科学省の調査で、平成30年度に認知されたいじめは過去最多の54万3,933件（前年度比31.3%増）。内容別（複数回答）では、からかいや悪口などが62.7%で最多。インターネットやSNSによるひぼう・中傷などは3.0%だが高校に限ると19.1%を占める。

住民票 マイナンバーカード 旧姓併記

公的身分証明書となる住民票やマイナンバーカードに、旧姓を併記できるようになった。結婚後も旧姓を使用して活動する人の仕事や生活を後押しするのが狙いで、旧姓を公証する初制度。

練馬 「世界都市農業サミット宣言」発表

練馬区は、11月29日から12月1日まで「世界都市農業サミット」を開催。最終日には、ジャカルタ、ロンドン、ニューヨーク、ソウル、トロントの参加5都市とともに「世界都市農業サミット宣言」を発表。農のある都市で暮らすことに誇りと、持続可能で豊かな生活を送るために、都市農業の意義と可能性を確認し、3つの内容を宣言した。1 “都市農業” は、いのちを育む 2 “都市農業” は、歴史と文化を育む 3 “都市農業” は、公正で開かれた社会を育む

子供の貧困対策大綱 新指標

政府は、「子供の貧困対策大綱」を5年ぶりに見直し閣議決定した。新大綱では、基本的方針に「親の妊娠・出産から子どもの社会的自立までの切れ目ない支援」などを掲げ、ライフステージに応じた早期の課題把握や支援の多様化を重視。貧困状況が改善しているかを検証する指標に、ひとり親の正規雇用割合や食料・服が買えない経験、公共料金の滞納経験などの新たな指標を追加、計39項目とした。

産後ケア 努力義務に

改正母子保健法が成立。出産後1年以内の母親と乳児を対象に保健指導や育児相談を行う「産後ケア事業」の実施を市区町村の努力義務とする。令和3年度施行の見通し。

「夫は外で働き、妻は家庭」 最低の35%

内閣府は、「男女共同参画社会に関する世論調査」を発表。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と考える人は前回調査より5.6ポイント減り35.0%。平成4年の調査開始以来最低となった。「子供ができてみずと職業を続ける方がよい」と考える人の割合も初めて6割を超えた。また、今回初めて育児や介護に対する家庭内での分担について、外部サービスの利用の有無も含めた意識を調査。育児では、「自分と配偶者で半分ずつ分担（外部サービスを利用しない）」が31.4%と最も高く、介護では外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ負担が47.8%でトップ。

女性8割 「結婚後も仕事」

厚生労働省の調査で、26歳～35歳の男女を対象に結婚後の就業状況を尋ねたところ（平成30年11月7時点）、女性は81.4%が仕事を継続していた。男性は99.3%が継続。

性被害申告 14%どまり

「2019年版犯罪白書」によると、強制わいせつなどの性的事件の被害者のうち、警察などに申告した人は約14%にとどまることが分かった。ストーカー被害の申告は約21%、DVも約11%と低く、申告のしづらさが改めて浮き彫りとなった。

日本の保育士 肯定感最低

経済協力開発機構(OECD)の国際調査(平成30年)で「社会から評価されている」と回答した日本の保育士らは、31%にとどまり、仕事を巡る自己肯定感が韓国など8か国中最低だった。「社会から評価されている」と回答した割合が最も高かったのはイスラエル。

